

【業種別】 人件費率 一覧表ハンドブック



※当資料に従うことで、法令違反がないことを保証する資料ではありません。
※あくまで参考としてご利用いただくことを想定している資料です。実際の制度内容は国の資料等をご確認ください。
※当資料は、2026年1月時点の内容となっております。最新の情報は国の資料等をご確認ください。

【業種別】人件費率一覧表ハンドブック

【業種別】人件費率の平均値一覧

主要業種別の人件費率ベンチマーク（令和4年度）

自社の適正水準を判断するための指標として、中小企業実態基本調査のデータを活用します。業種によって、売上高や売上総利益（粗利）に占める人件費の割合には大きな差があります。

業種	売上高人件費率	売上総利益人件費率
建設業	8.9%	37.2%
製造業	7.3%	35.1%
情報通信業	19.3%	40.4%
小売業	11.6%	38.2%
宿泊・飲食サービス業	25.5%	40.2%

※全体平均は売上高人件費率：9.7%、売上総利益人件費率：36.7%です。卸売業（5.9%）など、他業種との比較基準として活用してください。

【業種別】人件費率 一覧表ハンドブック

業種別の特性と人件費率の傾向

一覧表の数値から読み取れる、業種ごとの主な傾向を整理します。

労働集約型業種（情報通信、宿泊・飲食など）

- ・サービスの提供が「人」に依存するため、売上高人件費率が高くなる傾向にあります。
- ・特に宿泊・飲食サービス業は、全業種の中で最も売上高人件費率（25.5%）が高くなっています。

卸売業・製造業など

- ・売上高人件費率は低め（卸売業5.9%、製造業7.3%）ですが、売上総利益（粗利）に対する人件費率は35%～38%程度と、他業種と共通した水準が見られます。

比較のポイント

自社の数値を見る際は、単純な売上高比率だけでなく、売上総利益（粗利）に対して人件費がどの程度占めているかを確認することが重要です。

【業種別】人件費率一覧表ハンドブック

人件費率の適正化に向けた診断と対策

一覧表の平均値と自社実績を比較し、経営状況に応じた改善策を検討します。

人件費率が高すぎる場合（利益を圧迫している状態）

- ・要因：無駄な工程の発生、時間外労働の増加、配置の不適切。
- ・対策：業務フローの見直し、ITツールの活用による効率化、適正な人員配置。

人件費率が低すぎる場合（将来のリスクがある状態）

- ・リスク：従業員のモチベーション低下、人材の流出、採用力の弱体化。
- ・対策：給与水準や福利厚生の見直しによる、人材への適切な還元。

まとめ

人件費率を適正に保つことは、企業の収益性向上と、従業員の定着率アップの双方において不可欠な取り組みです。